

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月15日
【中間会計期間】	第89期中（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TOCHU-SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員 経経本部長 泉屋 洋
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員 経経本部長 泉屋 洋
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号) 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 (名古屋市熱田区川並町3番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (百万円)	267,855	269,518	281,253	557,843	559,258
経常利益 (百万円)	3,106	2,900	2,569	6,121	5,876
中間(当期)純利益 (百万円)	1,627	2,684	1,437	2,369	4,258
純資産額 (百万円)	46,682	52,947	53,855	48,850	53,191
総資産額 (百万円)	144,176	150,076	166,588	156,196	181,320
1株当たり純資産額 (円)	3,582.55	4,063.04	4,132.16	3,741.50	4,076.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	124.85	206.00	110.32	174.75	326.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	110.29	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	35.3	32.3	31.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△388	△4,882	△6,970	6,757	9,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,455	3,241	△911	△3,619	2,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59	△14	△311	△359	△523
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	8,116	11,143	15,744	12,798	23,938
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,254 (446)	1,229 (450)	1,172 (443)	1,261 (447)	1,220 (445)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第87～88期(含む中間)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (百万円)	259,894	261,680	273,464	541,820	543,526
経常利益 (百万円)	3,002	2,791	2,909	5,910	5,792
中間(当期)純利益 (百万円)	1,567	2,601	1,667	2,198	4,157
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	46,457	52,479	53,631	48,478	52,655
総資産額 (百万円)	139,483	145,027	161,737	151,107	175,895
1株当たり純資産額 (円)	3,564.86	4,027.09	4,114.95	3,713.78	4,040.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	120.29	199.60	127.96	162.48	319.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	127.93	—	—
1株当たり配当額 (円)	12	25	28	24	55
自己資本比率 (%)	33.3	36.2	33.2	32.1	29.9
従業員数 (人)	900	895	872	911	891
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(49)	(81)	(36)	(61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第87～88期(含む中間)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社15社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

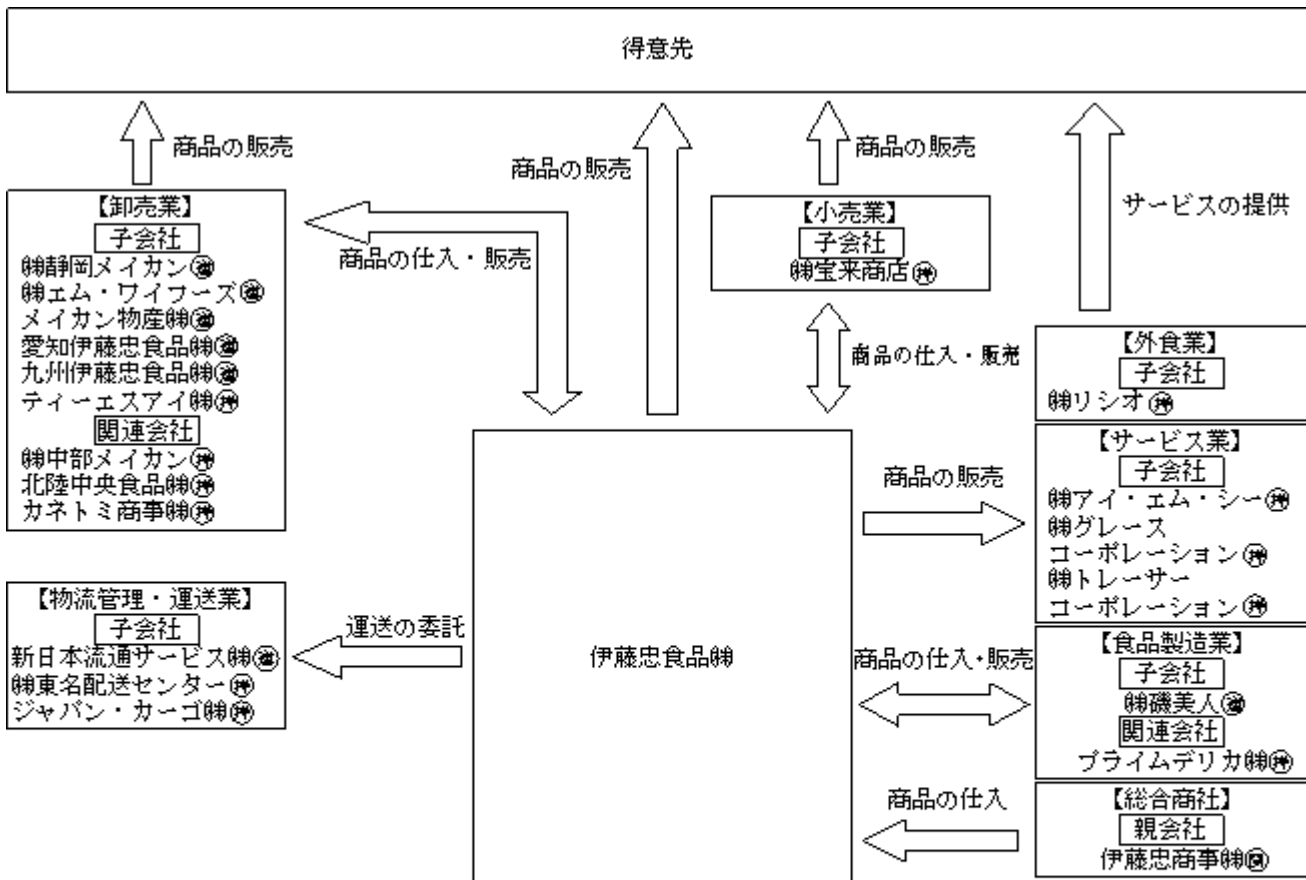
### 食料品卸売事業

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

### その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門、マーケティングサービス部門および外食業態開発部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊟印……連結子会社 ㊞印……持分法適用会社 ㊟印……関連当事者  
 2. 当中間連結会計期間において㈱トレーサーコーポレーション、㈱リシオおよびティーエスアイ㈱を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。  
 3. 当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション㈱の全株式を売却いたしました。  
 4. ㈱シンドーは平成19年3月31日付で清算終了いたしました。  
 5. 連結子会社である㈱エム・ワイフーズは、平成19年4月1日付で㈱静岡メイカンに吸収合併いたしました。  
 6. 連結子会社であるメイカン物産㈱は、平成19年4月1日付で愛知伊藤忠食品㈱に吸収合併いたしました。  
 7. 平成19年4月20日付で卸売業の㈱スハラ食品の株式を追加取得し持分法適用関連会社といたしました。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動の状況は次のとおりであります。

#### (1) 設立

当中間連結会計期間において、以下の会社を設立いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) ㈱トレーサーコーポレーション	東京都中央区	80	宅配サービス業	80.0	資金の貸付
㈱リシオ	東京都千代田区	30	外食業	100.0	資金の貸付
ティーエスアイ㈱	東京都中央区	30	食品卸売業	60.0	当社が商品を仕入

#### (2) 株式の売却

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション㈱の全株式を売却いたしました。

#### (3) 清算

当中間連結会計期間において、連結子会社であった㈱シンドーを清算いたしました。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数 (人)
食料品卸売事業	1,154 (395)
その他	18 (48)
合計	1,172 (443)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	872 (81)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前中間連結会計期間 (平成18年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成19年3月中間期)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
売上高	269,518	281,253	4.4
営業利益	2,556	2,641	3.3
経常利益	2,900	2,569	△11.4
中間純利益	2,684	1,437	△46.4

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界同時好況と円安の下、堅調な輸出と設備投資に牽引され、好調に推移いたしました。しかしながら、米国経済の減速、中国の金融引締政策、資源価格の高止まりや為替リスクなどにより先行きにやや不透明感が漂っております。食品流通業界においては、大手小売業の経営統合や酒類・食品メーカーの資本業務提携など業界再編は加速されました。市場規模縮小もあり業態を超えた競争は一段と激化し、消費の回復を体感できない厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、経営陣と社員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。

中核事業の強化・拡大に努めると同時に新たなビジネスモデルを構築するため、新会社3社をこの中間期に設立し布石といたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、スーパー、コンビニエンスストア等との取引が好調に推移し、売上高は前年同期比較4.4%（117億34百万円）増加の2,812億53百万円となりました。

営業利益は、売上拡大、利益率の改善や共同配送等物流効率の改善により、前年同期比較3.3%（84百万円）増加となりました。しかしながら新設子会社の先行費用、一部持分法適用会社の償却増により、経常利益は前期同期比較11.4%（3億31百万円）減少の25億69百万円となりました。

法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較46.4%（12億46百万円）減少の14億37百万円となりました。これは、前年同期に固定資産および投資有価証券を売却するなど16億67百万円の特別利益を計上したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (平成18年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成19年3月中間期)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,882	△6,970	△2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,241	△911	△4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△311	△296
現金及び現金同等物の増減額	△1,655	△8,193	△6,538
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	23,938	11,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,143	15,744	4,600

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は157億44百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ46億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は69億70百万円（前中間連結会計期間より20億88百万円支出増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益28億57百万円、売上債権の減少額46億20百万円の収入に対し、仕入債務の減少額149億61百万円、法人税等の支払額16億82百万円の支出があったことが主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億11百万円（前中間連結会計期間より41億53百万円支出増加）となりました。これは、システム関連を中心とした固定資産（有形・無形）の取得3億46百万円の支出や投資有価証券の取得7億19百万円の支出があったことが主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億11百万円（前中間連結会計期間より2億96百万円支出増加）となりました。これは、配当金の支払い3億90百万円が主なものであります。

## 2【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビール	46,893	9.8
和洋酒	50,061	8.7
調味料・缶詰	53,519	3.1
嗜好・飲料	55,337	2.7
麺・乾物	23,507	2.4
冷凍・チルド	14,608	3.9
ギフト	27,499	△0.8
その他	9,825	△3.9
合計	281,253	4.4

(注) 1 発泡酒の販売実績は「ビール」に、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の販売実績は「和洋酒」に含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱セブン-イレブン・ジャパン	30,452	11.3	31,942	11.4

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビール	44,576	10.2
和洋酒	46,482	8.5
調味料・缶詰	49,232	2.8
嗜好・飲料	50,494	2.5
麺・乾物	21,755	2.6
冷凍・チルド	13,236	4.7
ギフト	25,345	△0.6
その他	1,347	△17.3
合計	252,471	4.6

(注) 1 発泡酒の仕入実績は「ビール」に、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の仕入実績は「和洋酒」に含んでおります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

食に対する消費者嗜好の多様化から市場が大きく変化していく中であって、当社グループは卸機能の質的向上を図るべく、消費者・取引先のニーズに対応する新しいビジネスモデルの構築に努め、収益の安定確保・拡大できる経営体質の確立を目指しております。これらを実現するため、次の3点を重点施策として取り組んでまいります。

#### ①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) 連結子会社・関連会社の強化

#### ②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 自社株取得／増配の検討

#### ③内部統制システムの構築と体制整備の推進

C S R ・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

① 提出会社

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 m <sup>2</sup> )
			総額	既支払額				
常温一括大津 物流センター (滋賀県大津 市)	食料品卸 売事業	管理販売 設備(物 流センタ ー新設)	649	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 8月	10,700.87
大府ドライ物 流センター (愛知県大府 市)	食料品卸 売事業	管理販売 設備(物 流センタ ー新設)	3,717	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 7月	23,140.60

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	13,032,690	13,032,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月21日定時株主総会に基づくもの（伊藤忠食品株式会社第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	58(注1)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,800株(注2)	5,800株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月23日 至平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 —	同左
新株予約権の行使の条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割合日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	13,032	—	4,923	—	7,161

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	5.29
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	539	4.14
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	421	3.23
西野商事株式会社	東京都台東区東上野5-2-2	400	3.07
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.32
ビービーエイチ フィデリティ ismオール キャップ インデ イペンデンス ファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1	245	1.88
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	236	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	164	1.27
伊藤忠食品従業員持株会	大阪市中央区城見2-2-22	148	1.14
計	—	9,367	71.88

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 2 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,028,200	130,282	同上
単元未満株式	普通株式 3,390	—	同上
発行済株式総数	13,032,690	—	—
総株主の議決権	—	130,282	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2-2-22	1,100	—	1,100	0.0
計	—	1,100	—	1,100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	4,130	3,960	3,940	4,000	3,990	4,100
最低 (円)	3,880	3,530	3,610	3,840	3,840	3,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名および新職名	旧役名および新職名	氏名	異動年月日
当社監査役 非常勤 伊藤忠商事株式会社食料 カンパニーチーフフィナ ンシャルオフィサー	当社監査役 非常勤 伊藤忠商事株式会社食料 カンパニー食料事業・リ スクマネジメント部長	松本 耕一	平成19年5月1日
当社監査役 非常勤 伊藤忠商事株式会社営業 管理統括部食料管理室長	当社監査役 非常勤 伊藤忠商事株式会社食 料経営管理部長	西山 実	平成19年5月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）および前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）および当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,153		15,754		23,948	
2 受取手形及び売掛 金	※4	59,192		68,831		73,451	
3 有価証券		0		0		0	
4 たな卸資産		10,727		12,185		11,821	
5 未収入金		14,812		16,064		18,605	
6 その他		4,196		1,572		1,700	
7 貸倒引当金		△283		△276		△354	
流動資産合計		96,799	64.5	114,131	68.5	129,173	71.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		7,580		7,463		7,559	
(2) 土地		11,534		11,534		11,534	
(3) その他		2,647	14.5	2,723	13.0	2,572	12.0
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		55		—		—	
(2) のれん		—		18		10	
(3) その他		328	0.3	610	0.4	397	0.2
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		22,441		20,716		20,801	
(2) 差入保証金		8,120		8,145		8,194	
(3) その他		1,025		1,546		1,478	
(4) 貸倒引当金		△457	20.7	△304	18.1	△402	16.6
固定資産合計		53,277	35.5	52,456	31.5	52,147	28.8
資産合計		150,076	100.0	166,588	100.0	181,320	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1 支払手形及び買掛金		82,733		98,857		113,818	
2 短期借入金		393		290		210	
3 未払法人税等		1,565		1,047		1,668	
4 賞与引当金		904		892		1,132	
5 役員賞与引当金		—		28		67	
6 その他		6,888		7,697		7,354	
流動負債合計	92,485	61.7	108,813	65.3	124,252	68.5	
II 固定負債							
1 退職給付引当金	399		411		397		
2 役員退職慰労引当金	56		56		55		
3 その他	4,112		3,451		3,422		
固定負債合計	4,568	3.0	3,919	2.4	3,875	2.2	
負債合計	97,053	64.7	112,733	67.7	128,128	70.7	
(少数株主持分)							
少数株主持分	74	0.0	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	4,923	3.3	—	—	—	—	
II 資本剰余金	7,162	4.8	—	—	—	—	
III 利益剰余金	35,022	23.3	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	5,843	3.9	—	—	—	—	
V 自己株式	△4	△0.0	—	—	—	—	
資本合計	52,947	35.3	—	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	150,076	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,923	3.0	4,923	2.7
2 資本剰余金		—	—	7,162	4.3	7,162	4.0
3 利益剰余金		—	—	37,318	22.3	36,271	20.0
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	49,399	29.6	48,352	26.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	4,448	2.7	4,763	2.6
評価・換算差額等合 計		—	—	4,448	2.7	4,763	2.6
III 新株予約権		—	—	7	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	—	—	75	0.0
純資産合計		—	—	53,855	32.3	53,191	29.3
負債純資産合計		—	—	166,588	100.0	181,320	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		269,518	100.0		281,253	100.0		559,258	100.0	
II 売上原価			241,355	89.6		252,105	89.6		501,754	89.7	
売上総利益			28,163	10.4		29,147	10.4		57,503	10.3	
III 販売費及び一般管理 費			25,606	9.5		26,506	9.5		52,343	9.4	
営業利益			2,556	0.9		2,641	0.9		5,159	0.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			31			54			70		
2 受取配当金			65			100			221		
3 持分法による投資 利益			109			—			123		
4 受取手数料			46			47			46		
5 不動産賃貸収入		97			134			213			
6 その他		93	444	0.2	93	430	0.2	214	890	0.1	
V 営業外費用											
1 支払利息		2			3			5			
2 不動産賃貸費用		69			76			144			
3 持分法による投資 損失		—			412			—			
4 その他		28	100	0.0	10	501	0.2	23	173	0.0	
経常利益			2,900	1.1		2,569	0.9		5,876	1.0	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			1,056			—			1,056		
2 貸倒引当金戻入益			57			83			38		
3 投資有価証券売却 益		554	1,667	0.6	264	348	0.1	555	1,649	0.3	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産除却損			2			59			11		
2 投資有価証券売却 損			6			—			6		
3 投資有価証券評価 損			—			—			2		
4 会員権等評価損			1			—			1		
5 賃借契約解約損			—			—			3		
6 事業整理損			—			—			53		
7 厚生年金基金脱退 損			—	10	0.0	—	59	0.0	114	192	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,557	1.7		2,857	1.0		7,333	1.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		1,524		1,014		2,884	
法人税等調整額		347	0.7	405	0.5	189	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益		2,684	1.0	1,437	0.5	4,258	0.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			7,162
II		—	—
III		—	—
IV			7,162
(利益剰余金の部)			
I			32,587
II			
		2,684	2,684
III			
1		156	
2		92	248
IV			35,022

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	36,271	△4	48,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	1,437	—	1,437
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,046	△0	1,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,162	37,318	△5	49,399

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,763	—	75	53,191
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	1,437
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△314	7	△75	△382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△314	7	△75	663
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,448	7	—	53,855

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	32,587	△3	44,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△482	—	△482
利益処分による役員賞与	—	—	△92	—	△92
当期純利益	—	—	4,258	—	4,258
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,684	△1	3,683
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	36,271	△4	48,352

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,181	74	48,924
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△482
利益処分による役員賞与	—	—	△92
当期純利益	—	—	4,258
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	582	1	583
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	582	1	4,266
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,763	75	53,191



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,557	2,857	7,333
減価償却費		477	537	997
持分法による投資損益(投資 利益は△)		△109	412	△123
投資有価証券売却損益(売却 益は△)		△548	△264	△549
固定資産除却損および売却損 益(売却益は△)		△1,053	59	△1,044
投資有価証券評価損		—	—	2
貸倒引当金の増減額(減少は △)		△77	△97	△60
賞与引当金の増減額(減少は △)		△246	△239	△19
退職給付引当金の増減額(減 少は△)		△201	△220	△423
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△324	0	△325
受取利息及び受取配当金		△97	△155	△292
支払利息		2	3	5
売上債権の増減額(増加は △)		3,406	4,620	△10,852
たな卸資産の増減額(増加は △)		△36	△364	△1,130
未収入金の増減額(増加は △)		1,955	2,545	△1,832
差入保証金の増減額(増加は △)		△27	△13	△97
仕入債務の増減額(減少は △)		△11,885	△14,961	19,199
役員賞与の支払額		△92	—	△92
その他		517	△164	929
小計		△3,784	△5,445	11,624
利息及び配当金の受取額		104	159	323
利息の支払額		△2	△2	△5
法人税等の支払額		△1,200	△1,682	△2,502
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,882	△6,970	9,439

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△348	△217	△673
有形固定資産の売却 による収入		1,939	2	1,939
無形固定資産の取得 による支出		△67	△129	△226
投資有価証券の取得 による支出		△85	△719	△249
投資有価証券の売却 による収入		2,044	495	2,046
その他		△239	△344	△611
投資活動による キャッシュ・フロー		3,241	△911	2,223
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少は△)		143	80	△40
配当金の支払額		△156	△390	△482
自己株式の取得による支出		△1	△0	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△14	△311	△523
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△1,655	△8,193	11,139
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,798	23,938	12,798
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		11,143	15,744	23,938

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱シンドー ㈱静岡メイカン ㈱エム・ワイフーズ 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は7社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 なお、㈱シンドーは平成19年3月31日付で清算結了いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱静岡メイカン ㈱エム・ワイフーズ 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱ ㈱磯美人</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション ㈱トレーサーコーポレーション ㈱リシオ ティーエスアイ㈱</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 なお、㈱シンドーは、平成18年9月30日に解散いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱シンドー ㈱静岡メイカン ㈱エム・ワイフーズ 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター</p>	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社4社に持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、㈱トレーサーコーポレーション、㈱リシオ、ティーエスアイ㈱を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。 また、持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション㈱の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション ㈱トレーサーコーポレーション ㈱リシオ ティーエスアイ㈱</p>	<p>(1) 非連結子会社5社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、㈱アイ・エム・シー、㈱グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品㈱ ㈱中部メイカン カネトミ商事㈱ プライムデリカ㈱	(3) 持分法を適用している関連会社名 同左	(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～50年 その他 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,848百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,116百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,627百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,028百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,992百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 484百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 435百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 39百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 409百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 595百万円
3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 74百万円 (株)宝来商店 90 計 164百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務・未払経費について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 77百万円 (株)宝来商店 122 (株)アイ・エム・シー 0 計 200百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 85百万円 (株)宝来商店 26 計 112百万円
—————	※4 中間連結会計期間末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当中間連結会計期間末日で実際の決済が4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 921百万円 売掛金 6,120 計 7,041百万円 (仕入債務) 支払手形 61百万円 買掛金 12,666 計 12,728百万円	※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,317百万円 売掛金 8,044 計 9,361百万円 (仕入債務) 支払手形 100百万円 買掛金 15,976 計 16,076百万円



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 15,185百万円 貸倒引当金繰入額 3 給与・賞与 2,442 賞与引当金繰入額 898 役員退職慰労引当金繰入額 57	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 16,080百万円 貸倒引当金繰入額 36 給与・賞与 2,474 賞与引当金繰入額 886 役員賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 3	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 31,090百万円 貸倒引当金繰入額 107 給与・賞与 5,610 賞与引当金繰入額 1,123 役員賞与引当金繰入額 67 役員退職慰労引当金繰入額 61
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円	—————	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産 0 「その他」 1 解体撤去費用 1 計 2百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 有形固定資産 54 「その他」 3 解体撤去費用 3 計 59百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 有形固定資産 3 「その他」 4 解体撤去費用 4 計 11百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	106	—	1,210
合計	1,104	106	—	1,210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
	合計	—	—	—	—	—	7

(注) 上表の新株予約権はすべて当中間連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	884	220	—	1,104
合計	884	220	—	1,104

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	156	12	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月15日 取締役会	普通株式	325	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="124 347 517 555"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,153百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事㈱に対する預け金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物中間期末残高</u></td> <td><u>11,143百万円</u></td> </tr> </table> <p>伊藤忠商事㈱に対する預け金は、伊藤忠商事㈱のグループ金融制度により資金の運用を行っているものであります。</p>	現金及び預金勘定	8,153百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	伊藤忠商事㈱に対する預け金	3,000	<u>現金及び現金同等物中間期末残高</u>	<u>11,143百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="560 347 952 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,754百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物中間期末残高</u></td> <td><u>15,744百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,754百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	<u>現金及び現金同等物中間期末残高</u>	<u>15,744百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="995 347 1378 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,948百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物期末残高</u></td> <td><u>23,938百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,948百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10	<u>現金及び現金同等物期末残高</u>	<u>23,938百万円</u>
現金及び預金勘定	8,153百万円																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																					
伊藤忠商事㈱に対する預け金	3,000																					
<u>現金及び現金同等物中間期末残高</u>	<u>11,143百万円</u>																					
現金及び預金勘定	15,754百万円																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																					
<u>現金及び現金同等物中間期末残高</u>	<u>15,744百万円</u>																					
現金及び預金勘定	23,948百万円																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△10																					
<u>現金及び現金同等物期末残高</u>	<u>23,938百万円</u>																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,223</td> <td>10,507</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,902</td> <td>1,927</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>221</td> <td>76</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,853</td> <td>8,227</td> <td>12,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	6,223	10,507	有形固定資産「その他」	3,902	1,927	1,974	無形固定資産「その他」	221	76	144	合計	20,853	8,227	12,626	1年内	1,540百万円	1年超	11,907	計	13,448百万円	支払リース料	987百万円	減価償却費相当額	823	支払利息相当額	189	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>7,287</td> <td>9,443</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,815</td> <td>1,446</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>220</td> <td>92</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,765</td> <td>8,826</td> <td>10,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,790百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	7,287	9,443	有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368	無形固定資産「その他」	220	92	127	合計	19,765	8,826	10,939	1年内	1,456百万円	1年超	10,333	計	11,790百万円	支払リース料	915百万円	減価償却費相当額	763	支払利息相当額	165	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,755</td> <td>9,975</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,550</td> <td>2,021</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>228</td> <td>84</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,509</td> <td>8,860</td> <td>11,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	6,755	9,975	有形固定資産「その他」	3,550	2,021	1,529	無形固定資産「その他」	228	84	143	合計	20,509	8,860	11,648	1年内	1,478百万円	1年超	11,005	計	12,483百万円	支払リース料	1,938百万円	減価償却費相当額	1,634	支払利息相当額	359
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	16,730	6,223	10,507																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,902	1,927	1,974																																																																																															
無形固定資産「その他」	221	76	144																																																																																															
合計	20,853	8,227	12,626																																																																																															
1年内	1,540百万円																																																																																																	
1年超	11,907																																																																																																	
計	13,448百万円																																																																																																	
支払リース料	987百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	823																																																																																																	
支払利息相当額	189																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	16,730	7,287	9,443																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368																																																																																															
無形固定資産「その他」	220	92	127																																																																																															
合計	19,765	8,826	10,939																																																																																															
1年内	1,456百万円																																																																																																	
1年超	10,333																																																																																																	
計	11,790百万円																																																																																																	
支払リース料	915百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	763																																																																																																	
支払利息相当額	165																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	16,730	6,755	9,975																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,550	2,021	1,529																																																																																															
無形固定資産「その他」	228	84	143																																																																																															
合計	20,509	8,860	11,648																																																																																															
1年内	1,478百万円																																																																																																	
1年超	11,005																																																																																																	
計	12,483百万円																																																																																																	
支払リース料	1,938百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,634																																																																																																	
支払利息相当額	359																																																																																																	
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	0	計	1百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	—	計	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	0	計	1百万円																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	0																																																																																																	
計	1百万円																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	0百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	0																																																																																																	
計	1百万円																																																																																																	
<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,455百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	794百万円	1年超	5,660	計	6,455百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,658百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	751百万円	1年超	4,907	計	5,658百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,058百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	794百万円	1年超	5,263	計	6,058百万円																																																																														
1年内	794百万円																																																																																																	
1年超	5,660																																																																																																	
計	6,455百万円																																																																																																	
1年内	751百万円																																																																																																	
1年超	4,907																																																																																																	
計	5,658百万円																																																																																																	
1年内	794百万円																																																																																																	
1年超	5,263																																																																																																	
計	6,058百万円																																																																																																	

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
其他有価証券									
(1) 株式	8,352	18,134	9,781	8,778	16,244	7,465	8,421	16,409	7,987
(2) 債券									
社債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合計	8,356	18,138	9,781	8,782	16,248	7,466	8,425	16,413	7,987

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
其他有価証券			
(1) 非上場株式	2,474	2,499	2,471
(2) その他	1	1	1
合計	2,475	2,500	2,472

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	3,807

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 4,063円04銭 1株当たり中間純利益 金額 206円00銭	1株当たり純資産額 4,132円16銭 1株当たり中間純利益 金額 110円32銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 110円29銭	1株当たり純資産額 4,076円00銭 1株当たり当期純利益 金額 326円81銭

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額	206円00銭	110円32銭	326円81銭
中間(当期)純利益	2,684百万円	1,437百万円	4,258百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益	2,684百万円	1,437百万円	4,258百万円
期中平均株式数	13,031千株	13,031千株	13,031千株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額	—	110円29銭	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	3千株	—
(うち新株予約権)	—	(3千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,957		14,536		22,047	
2 受取手形	※4	3,645		4,362		6,063	
3 売掛金	※4	55,740		64,366		67,958	
4 たな卸資産		9,250		10,823		10,474	
5 未収入金		13,510		14,809		17,222	
6 その他		4,190		2,037		1,618	
7 貸倒引当金		△248		△240		△315	
流動資産合計		93,047	64.2	110,695	68.4	125,070	71.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,926		6,743		6,908	
(2) 土地		10,856		10,856		10,856	
(3) その他		3,020		3,187		2,958	
有形固定資産合計		20,803	14.3	20,788	12.9	20,724	11.8
2 無形固定資産		326	0.2	607	0.4	393	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	22,749		21,083		21,125	
(2) 差入保証金		7,726		7,801		7,821	
(3) その他		754		1,393		1,285	
(4) 貸倒引当金		△379		△632		△524	
投資その他の資産 合計		30,850	21.3	29,646	18.3	29,707	16.9
固定資産合計		51,980	35.8	51,042	31.6	50,825	28.9
資産合計		145,027	100.0	161,737	100.0	175,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	145		92		328	
2 買掛金	※4	79,791		95,862		110,175	
3 未払法人税等		1,535		1,016		1,624	
4 賞与引当金		716		724		914	
5 役員賞与引当金		—		24		59	
6 その他		6,751		7,581		7,194	
流動負債合計		88,939	61.3	105,300	65.1	120,296	68.4
II 固定負債							
1 長期未払金		—		163		201	
2 その他		3,608		2,641		2,741	
固定負債合計		3,608	2.5	2,805	1.7	2,942	1.7
負債合計		92,547	63.8	108,106	66.8	123,239	70.1
(資本の部)							
I 資本金		4,923	3.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		7,161		—		—	
資本剰余金合計		7,161	4.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,230		—		—	
2 任意積立金		30,121		—		—	
3 中間未処分利益		3,255		—		—	
利益剰余金合計		34,607	23.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		5,791	4.0	—	—	—	—
V 自己株式		△4	△0.0	—	—	—	—
資本合計		52,479	36.2	—	—	—	—
負債・資本合計		145,027	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,923	3.0	4,923	2.8
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	7,161	—	7,161	—
資本剰余金合計		—	—	7,161	4.4	7,161	4.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,230	—	1,230	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	204	—	210	—
別途積立金		—	—	33,200	—	29,900	—
繰越利益剰余金		—	—	2,478	—	4,496	—
利益剰余金合計		—	—	37,114	23.0	35,838	20.4
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	49,194	30.4	47,918	27.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	4,429	2.8	4,737	2.7
評価・換算差額等合計		—	—	4,429	2.8	4,737	2.7
III 新株予約権		—	—	7	0.0	—	—
純資産合計		—	—	53,631	33.2	52,655	29.9
負債純資産合計		—	—	161,737	100.0	175,895	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			261,680	100.0		273,464	100.0		543,526	100.0
II 売上原価			235,479	90.0		246,178	90.0		489,906	90.1
売上総利益			26,201	10.0		27,286	10.0		53,619	9.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		23,687	9.0		24,752	9.1		48,489	8.9
営業利益			2,513	1.0		2,533	0.9		5,129	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		31			54			70		
2 受取配当金		96			132			279		
3 受取手数料		44			44			91		
4 不動産賃貸収入		110			147			241		
5 その他		92	374	0.1	84	463	0.2	148	831	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		0			1			1		
2 不動産賃貸費用	※1	72			80			151		
3 その他		22	96	0.0	6	87	0.0	15	168	0.0
経常利益			2,791	1.1		2,909	1.1		5,792	1.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,056			—			1,056		
2 貸倒引当金戻入益		55			112			37		
3 投資有価証券売却 益		554	1,665	0.6	333	445	0.2	555	1,648	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	0			58			4		
2 投資有価証券売却 損		6			—			6		
3 関係会社株式評価 損		—			74			—		
4 投資有価証券評価 損		—			—			2		
5 会員権等評価損		1			—			1		
6 賃借契約解約損		—			—			3		
7 貸倒引当金繰入額		33			322			158		
8 厚生年金基金脱退 損		—	41	0.0	—	455	0.2	114	289	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益			4,415	1.7		2,899	1.1		7,151	1.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		1,497		984		2,812	
法人税等調整額		316	1,814	247	1,232	182	2,994
中間(当期)純利益			2,601		1,667		4,157
前期繰越利益			654				
中間配当額			—				
中間未処分利益			3,255				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	29,900	210	4,496	35,838	△4	47,918
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	3,300	-	△3,300	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△5	5	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△390	△390	-	△390
中間純利益	-	-	-	-	-	1,667	1,667	-	1,667
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	3,300	△5	△2,018	1,276	△0	1,276
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	33,200	204	2,478	37,114	△5	49,194

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,737	-	52,655
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△390
中間純利益	-	-	1,667
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△308	7	△300
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△308	7	975
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,429	7	53,631

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				別途積立 金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	28,400	234	2,378	32,243	△3	44,325	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	1,500	-	△1,500	-	-	-	
固定資産圧縮 積立金の取崩（当期）	-	-	-	-	△11	11	-	-	-	
固定資産圧縮 積立金の取崩（前期）	-	-	-	-	△13	13	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△482	△482	-	△482	
利益処分による 役員賞与	-	-	-	-	-	△81	△81	-	△81	
当期純利益	-	-	-	-	-	4,157	4,157	-	4,157	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,500	△24	2,118	3,594	△1	3,593	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	29,900	210	4,496	35,838	△4	47,918	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,152	48,478
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩（当期）	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩（前期）	-	-
剰余金の配当	-	△482
利益処分による 役員賞与	-	△81
当期純利益	-	4,157
自己株式の取得	-	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	584	584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	584	4,177
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,737	52,655



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度より処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表の作成のための重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,624百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間財務諸表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,655百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において固定負債「その他」に含めて表示していた「長期未払金」を当中間会計期間において区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「長期未払金」の金額は201百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,757百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,233百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,157百万円
※2 担保に供している資産  投資有価証券 445百万円 上記に対応する債務 買掛金 322百万円	—————	※2 担保に供している資産  投資有価証券 369百万円 上記に対応する債務 買掛金 492百万円
3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品㈱ 154百万円 ㈱宝来商店 90 北陸中央食品㈱ 74 計 319百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務・賃借料等について保証を行っております。 九州伊藤忠食品㈱ 137百万円 ㈱宝来商店 122 北陸中央食品㈱ 77 ㈱アイ・エム・シー 0 計 337百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品㈱ 141百万円 ㈱宝来商店 26 北陸中央食品㈱ 85 計 254百万円
—————	※4 中間会計期間末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当中間会計期間末日で実際の決済が4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 890百万円 売掛金 6,109 計 6,999百万円 (仕入債務) 支払手形 24百万円 買掛金 12,494 計 12,519百万円	※4 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,235百万円 売掛金 8,109 計 9,345百万円 (仕入債務) 支払手形 33百万円 買掛金 15,151 計 15,184百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 401百万円 無形固定資産 51百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 409百万円 無形固定資産 71百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 815百万円 無形固定資産 116百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円	—————	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 0百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 有形固定資産 「その他」 55 解体撤去費用 3 計 58百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 有形固定資産 「その他」 0 解体撤去費用 1 計 4百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,084	106	—	1,190
合計	1,084	106	—	1,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	864	220	—	1,084
合計	864	220	—	1,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 443 504 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>5,919</td> <td>10,293</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,872</td> <td>1,916</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>67</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,294</td> <td>7,903</td> <td>12,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 801 504 904"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,636</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 936 504 1061"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	5,919	10,293	有形固定資産「その他」	3,872	1,916	1,955	無形固定資産	209	67	141	合計	20,294	7,903	12,391	1年内	1,505百万円	1年超	11,636	計	13,142百万円	支払リース料	961百万円	減価償却費相当額	805	支払利息相当額	181	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 443 938 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>6,957</td> <td>9,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,780</td> <td>1,432</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>214</td> <td>88</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,207</td> <td>8,477</td> <td>10,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 801 938 904"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 936 938 1061"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>890百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,957	9,255	有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347	無形固定資産	214	88	126	合計	19,207	8,477	10,729	1年内	1,420百万円	1年超	10,091	計	11,512百万円	支払リース料	890百万円	減価償却費相当額	746	支払利息相当額	157	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 443 1372 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>6,438</td> <td>9,774</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,522</td> <td>2,009</td> <td>1,513</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>217</td> <td>76</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,953</td> <td>8,524</td> <td>11,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 801 1372 904"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 936 1372 1061"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,438	9,774	有形固定資産「その他」	3,522	2,009	1,513	無形固定資産	217	76	141	合計	19,953	8,524	11,429	1年内	1,443百万円	1年超	10,751	計	12,194百万円	支払リース料	1,886百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	343
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	16,212	5,919	10,293																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,872	1,916	1,955																																																																																															
無形固定資産	209	67	141																																																																																															
合計	20,294	7,903	12,391																																																																																															
1年内	1,505百万円																																																																																																	
1年超	11,636																																																																																																	
計	13,142百万円																																																																																																	
支払リース料	961百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	805																																																																																																	
支払利息相当額	181																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	16,212	6,957	9,255																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347																																																																																															
無形固定資産	214	88	126																																																																																															
合計	19,207	8,477	10,729																																																																																															
1年内	1,420百万円																																																																																																	
1年超	10,091																																																																																																	
計	11,512百万円																																																																																																	
支払リース料	890百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	746																																																																																																	
支払利息相当額	157																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	16,212	6,438	9,774																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,522	2,009	1,513																																																																																															
無形固定資産	217	76	141																																																																																															
合計	19,953	8,524	11,429																																																																																															
1年内	1,443百万円																																																																																																	
1年超	10,751																																																																																																	
計	12,194百万円																																																																																																	
支払リース料	1,886百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,599																																																																																																	
支払利息相当額	343																																																																																																	
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 1357 504 1460"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	0	計	2百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 1357 938 1460"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	—	計	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="983 1357 1372 1460"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	—	計	1百万円																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	0																																																																																																	
計	2百万円																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	0百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	1百万円																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 794百万円	1年内 751百万円	1年内 794百万円
1年超 5,660	1年超 4,907	1年超 5,263
計 6,455百万円	計 5,658百万円	計 6,058百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年5月14日に開催した取締役会において、当事業年度の中間配当につき次のとおり決議をいたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当総額              | 364百万円     |
| ② 1株当たり中間配当金          | 28円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成19年6月11日 |



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年10月1日	平成18年12月21日
およびその添付書類	(第88期)	至	平成18年9月30日	近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月 2 日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月11日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	中山 紀昭	Ⓜ
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	美馬 和実	Ⓜ
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月 2 日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月11日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。